

# UR賃貸住宅居住者の実態

## 第8回団地の生活と住まい アンケート調査結果から (2008年9月)

調査実施団地=226団地(前回223団地)  
調査対象戸数=232,202戸(同217,743戸)  
回答戸数=101,780戸(同104,754戸)  
回収率=43.8%(同48.1%)

全国公団住宅自治会協議会

## 第8回団地の生活と住まいアンケート調査の集計結果について

全国公団住宅自治会協議会（全国自治協）は、2008年9月、全国各地の団地自治会によびかけて、第8回「団地の生活と住まいアンケート」調査を実施しました。その集計結果がまとまりましたので発表します。

「団地の生活と住まいアンケート」調査は、1987年（昭和62年）に第1回目を行って以来、3年ごとに、第2回1990年、第3回1993年、第4回1996年、第5回1999年、第6回2002年、第7回2005年と実施し、今回は第8回目になります。

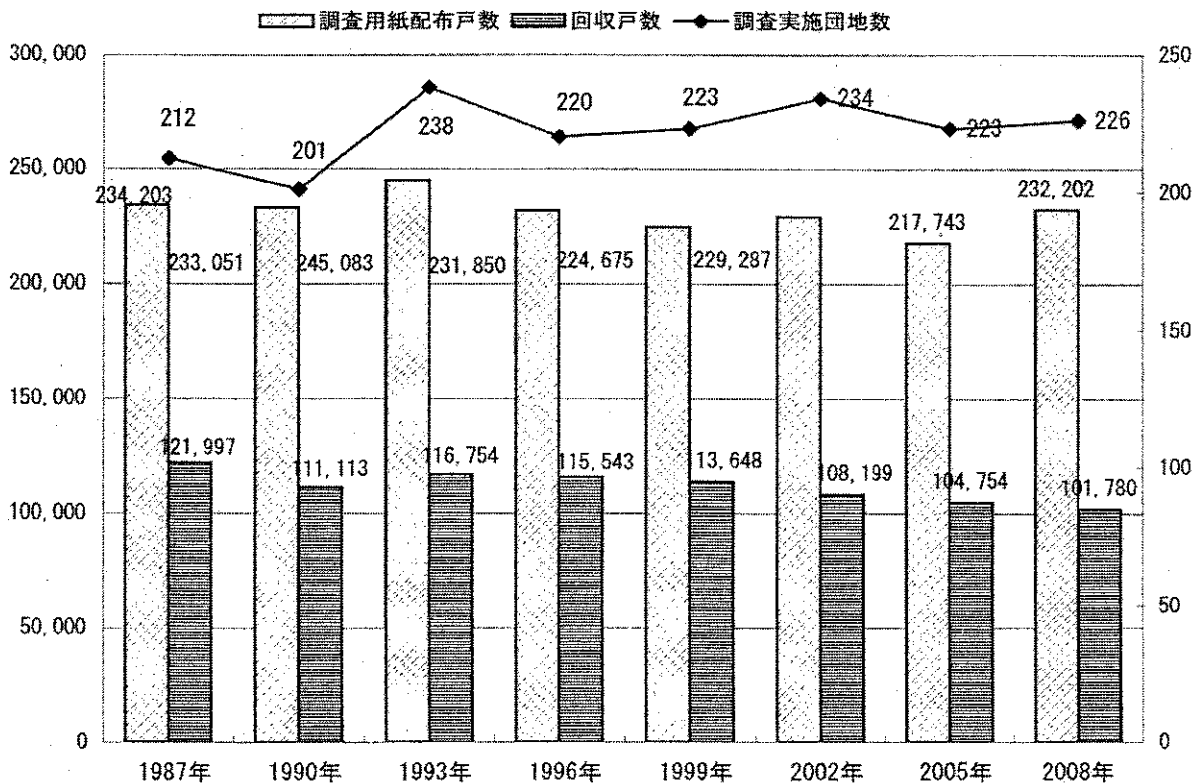
### 調査および集計の方法

- ① アンケート調査は全国自治協に加入している都市再生機構（UR）の団地（及び一部非加入団地）において実施しました。
- ② 2008年9月1日から9月30日までの1か月間をアンケート用紙の配布・回収の統一実施期間としました。
- ③ 各団地の自治会が取り組みの主体となり、原則として当該団地に居住する全世帯をアンケート対象とし、全世帯に調査用紙を配布、回収しました（一部、空き家を配布対象から除外した団地もあります）。

各自治会では、回収にあたってプライバシー保持に留意し、各戸に配った封筒に密封して提出してもらうなど、居住者が安心して記入できるよう配慮しました。

- ④ 集計は、全国的に統一した基準・方法を定めて、各団地自治会で基礎的集計を10月11日までに、それをもとに各地方自治協で当該自治協分を集計、全国自治協で全体集計を行いました。

### 調査実施団地数、配布戸数、回収戸数の推移



## 第8回団地の生活と住まいアンケート 集計結果の概要

地方別調査実施団地数・管理開始年代別内訳と配布・回収戸数・回収率

地方別	第8回(2008年9月)								第7回(2005年9月)		
	団地数	30	40	50	建	配布戸数	回収戸数	回収率	団地	回収戸数	回収率
北海道	3団地	0	1	1	1	1,297	792	61.1%	3	659	63.7%
東京23区	34団地	4	17	4	9	39,785	12,861	32.3%	33	11,073	37.5%
東京多摩	34団地	2	15	6	11	34,109	20,214	59.3%	35	20,902	59.3%
千葉・茨城	23団地	0	14	5	4	44,251	18,983	42.9%	21	20,256	46.5%
埼玉	25団地	1	13	2	9	30,829	12,749	41.4%	25	12,932	46.8%
神奈川	31団地	1	10	3	17	22,646	12,541	58.5%	34	14,215	58.5%
東海	15団地	0	12	3	0	17,164	6,393	37.2%	18	6,434	38.0%
関西	34団地	6	11	7	10	29,585	11,285	38.1%	37	11,353	42.3%
北九州	15団地	8	3	3	1	4,119	2,062	50.1%	16	2,227	55.0%
福岡	12団地	0	4	2	6	8,413	3,900	46.4%	13	4,901	54.0%
計	226団地	22	100	35	68	232,202	101,780	43.8%	234	104,754	48.1%

- 30：昭和30年代管理開始団地 (回収戸数 3,366戸 回収率 40.2%)
- 40：昭和40年代管理開始団地 (回収戸数 69,404戸 回収率 44.5%)
- 50：昭和50年度以降管理開始団地 (回収戸数 7,230戸 回収率 34.8%)
- 建：建て替え団地 (回収戸数 21,670戸 回収率 46.4%)

\*「地方別」は当協議会の各地方自治会協議会の組織範囲による。

\*団地の年代分類について

管理開始年度が複数年度にわたっている団地は最も早い年度を基準に分類した。

「建て替え団地」は公団建て替え事業が実施されている昭和30年代管理開始団地のうち、全体または一部が完成・入居完了または一部戻り入居している団地である。したがって未着手部分の居住者の回答も含まれる。建て替え着手中であっても新規住宅に戻り入居していない団地は30年代団地に分類した。

# 1. 全国の226団地で実施し、10万1,780戸の回答を集計

今回の第8回アンケート調査は、全国の都市再生機構賃貸住宅団地（公団住宅）226団地で取り組みました。前回2005年（第7回）は223団地でしたので、今回は3団地増えました。

アンケート回答用紙を配布した総戸数は23万2,202戸、回収した票数は10万1,780戸、回収率43.8%でした。配布戸数が2005年（21万7,743戸）よりも1万4,459戸増えた反面、回収

戸数が2,974戸減少し、回収率が05年（48.1%）よりも4.3ポイント下回りました。回収率については大規模高層団地などの状況が反映しています。しかし、10万戸を超える世帯の回答を得たこと自体、きわめて貴重であり、その集計結果はUR住宅居住者の実像を鮮明にしていると自負するものです。

なお、以下の記述では、戸＝世帯として説明します。

## 2. 女性世帯主が30.4%に

世帯主の性別は、男性68.0%、女性30.4%です。前回より男性が1.9ポイント減ったのに対し、女性は2ポイント増えました。8回の調査ごとに、男

性世帯主が漸減し、女性世帯主が毎回増加してきました。女性は21年前の第1回調査のほぼ3倍になりました。

## 3. 世帯主の高齢化がいちだんと進む

◎世帯主の年齢——年代別では「70歳代以上」が最も多くなり34.3%、60歳代は27.6%で、60歳以上が61.9%を占めている

世帯主の高齢化は引き続き急テンポで進んでいます。年代別の世帯主割合

は、多い順に並べると次のようになります。

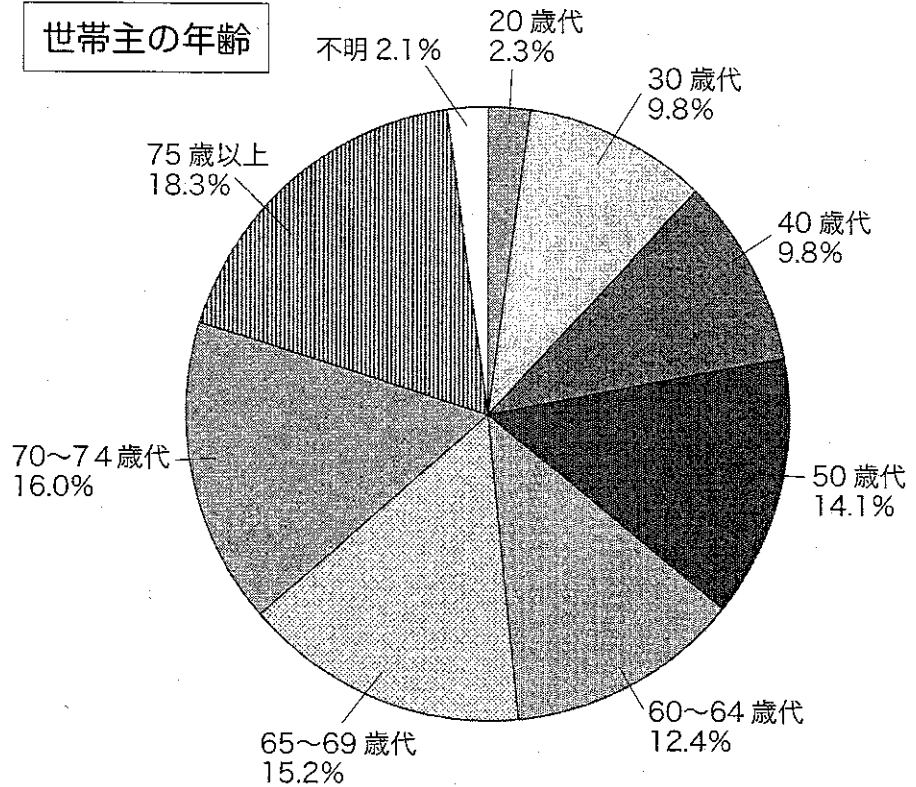
① 70歳以上	34.3%	}	75歳以上	18.3%	(前回 70歳代 26.4%)
			70～74歳	16.0%	
② 60歳代	27.6%	}	65～69歳	15.2%	(前回 14.0%)
			60～64歳	12.4%	(前回 14.8%)
③ 50歳代	14.1%		(前回	17.4%)	
④ 40歳代	9.8%		(前回	9.9%)	
⑤ 30歳代	9.8%		(前回	11.7%)	
⑥ 20歳代	2.2%		(前回	3.0%)	

最も多い70歳以上を天辺にして完全な逆ピラミッド型の人口構成になっています。前回2005年は60歳代が最も多かったのですが、今回は70歳以上が前回(26.4%)より7.9ポイント増えて34.3%と、最も多い年齢層になりました。「後期高齢者」などということが大問題になっており、

今回初めて「70歳以上」を二つに区分したところ、「75歳以上」が18.3%を占めるに至りました。

2番目に多い60歳代の27.6%を合わせて、60歳以上の世帯主は61.9%、6割強になります。前は55.3%でし

世帯主の年齢

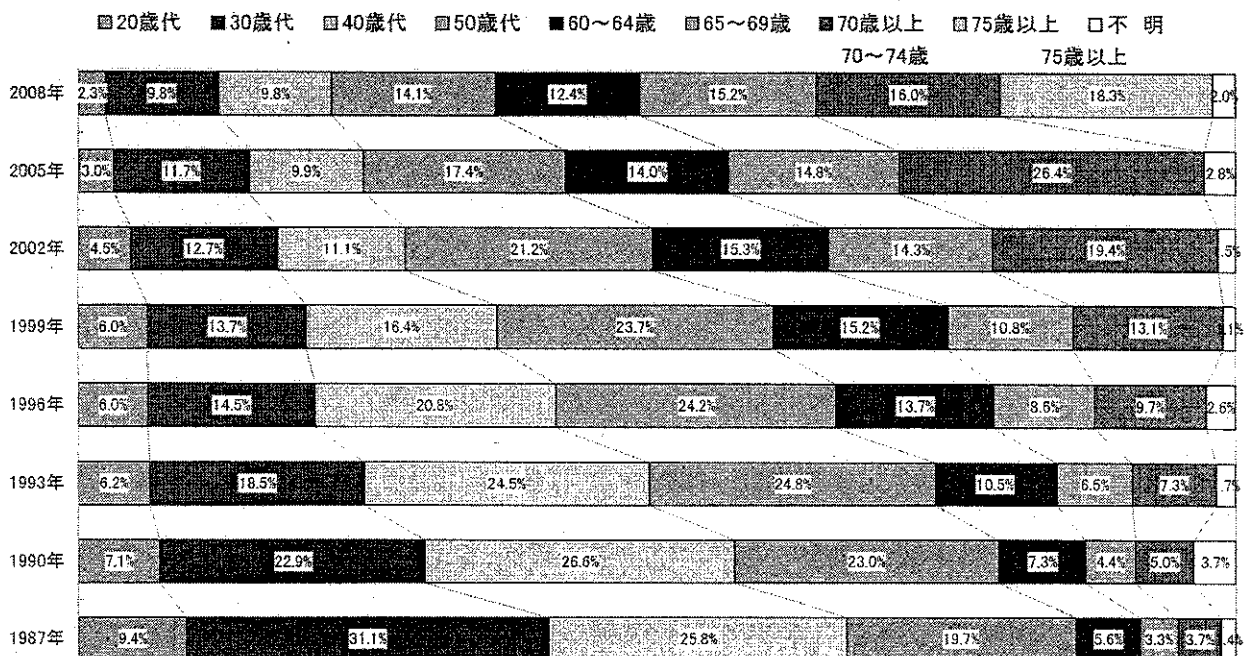


たので、3年間で6.6ポイント増です。

このように世帯主の年齢は年々底上げされ、高齢化が止まることなく進んでいます。

これまで6回の60歳以上の世帯主の推移は次(次ページ)のようになります。

世帯主年齢の構成推移



	1993年	1996年	1999年	2002年	2005年	2008年
60～64歳	10.5%	→ 13.7%	→ 15.2%	→ 15.3%	→ 14.0%	→ 12.4%
65～69歳	6.5	→ 8.6	→ 10.8	→ 14.3	→ 14.8	→ 15.2
70歳以上	7.3	→ 9.7	→ 13.1	→ 19.4	→ 26.5	→ 70～74歳16.0 75歳以上18.3
計	24.3	→ 32.0	→ 39.1	→ 49.0	→ 55.3	→ 61.9

団地の年代別で見ると、「75歳以上」が30年代団地、建て替え団地で共に24.8%と4分の1を占めています。

20歳代～50歳代の世帯主は各年代

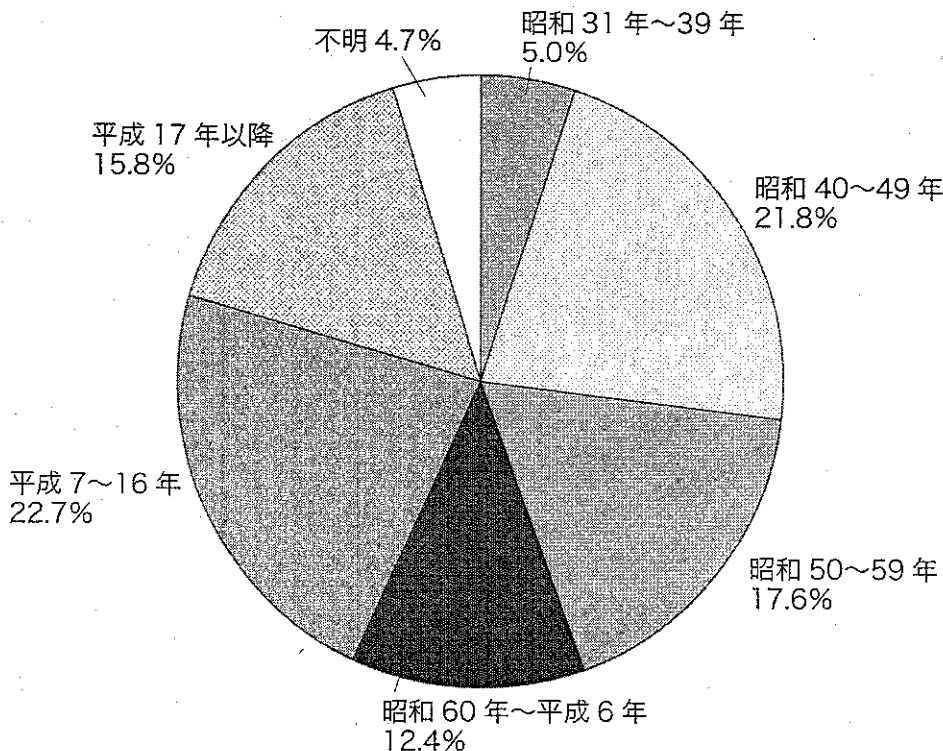
とも引き続き減少です。50歳代14.1% (05年より3.3ポイント減)、40歳代9.8% (同0.1ポイント減)、30歳代9.8% (同1.9ポイント <次ページへ>

## 4. いまの団地に住み始めた年——24年以上居住は44.4%

公団団地への入居年は、建て替えにより団地数が大きく減少してきている昭和31～39年が毎回減少、今回は5.0%となりました。それ以外は各年代にまんべ

んなく入居年が分布しています。昭和40～49年（居住年数43年～34年）が21.8% (05年21.8%)、昭和50年～59年（居住年数33年～24年以上）17.6%、

今の団地に住み始めた年



昭和60年～平成6年（居住年数23年～14年）12.4%、平成7年～16年（居住年数13年～4年）22.7%、平成17年以降（居住年数3年以内）15.8%となっています。昭和31年～59年入居で、24年以上長く住み続けている世帯は44.4%です。

建て替え団地で戻り入居した世帯は全体の5.5%です。

	1993年	1996年	1999年	2002年	2005年	2008年
20歳代	6.2%	→ 6.0%	→ 6.0%	→ 4.5%	→ 3.0%	→ 2.3%
30歳代	18.5	→ 14.5	→ 13.7	→ 12.7	→ 11.7	→ 9.8
40歳代	24.5	→ 20.8	→ 16.4	→ 11.1	→ 9.9	→ 9.8
50歳代	24.8	→ 24.2	→ 23.7	→ 21.2	→ 17.4	→ 14.1
計	74.0	→ 65.5	→ 59.8	→ 49.5	→ 42.0	→ 36.0

減)、20歳代は2.3%(同0.7ポイント減)です。20歳代～40歳代の合計は21.9%と、前回より2.7ポイント減っています。

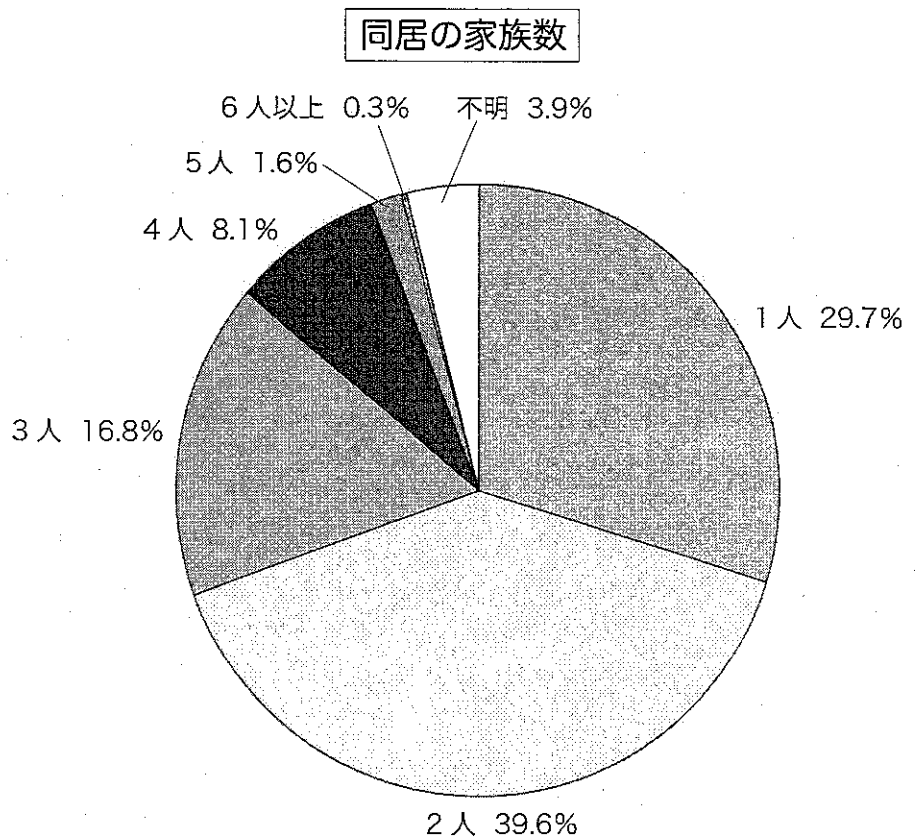
1993年以降の15年間、20歳代～50歳代の世帯主は上表のように減少し続けてきています。

## 5. 家族の人数構成——1～2人で69.3%、平均家族数は2.1人

「いま住んでいる住宅に同居の家族数」は、「2人」が39.6%(前回36.8%より2.8ポイント増加)、「1人」が29.7%(前回27.4%より2.3ポイント増加)となり、1人または2人世帯で69.3%を占めています。前回(64.1%)より5.2ポイント増加です。「3人」は16.8%(1.6ポイント減)、「4人」8.0%(2ポイント減)、「5人」1.6%「6人以上」0.3%で、3人以上の世帯の減少傾向が続いています。

全回答世帯の家族数の合計(20万5,087人)から算出した1世帯当たり平均家族数は2.1人です。前回より0.1人

減り、1999年(1世帯平均2.6人)からは0.5人の減少で、団地居住世帯の単身世帯化、小家族化が続いています。(同居家族数の推移グラフ:次ページ)



## 6. 団地の年代別居住者数——60歳代以上が47%、3年間で10.7ポイント増加

各家庭の家族の年代別人数の回答により、UR賃貸住宅に住む居住者の年代別人数を把握しました。今回の結果を前回、前々回と比較してみます（なお、年代別家族人数の質問項目で従来「3人以上」としていたのを今回「2人以上」に変更したため、人数が実数より若干少なくなっていると思われます）。

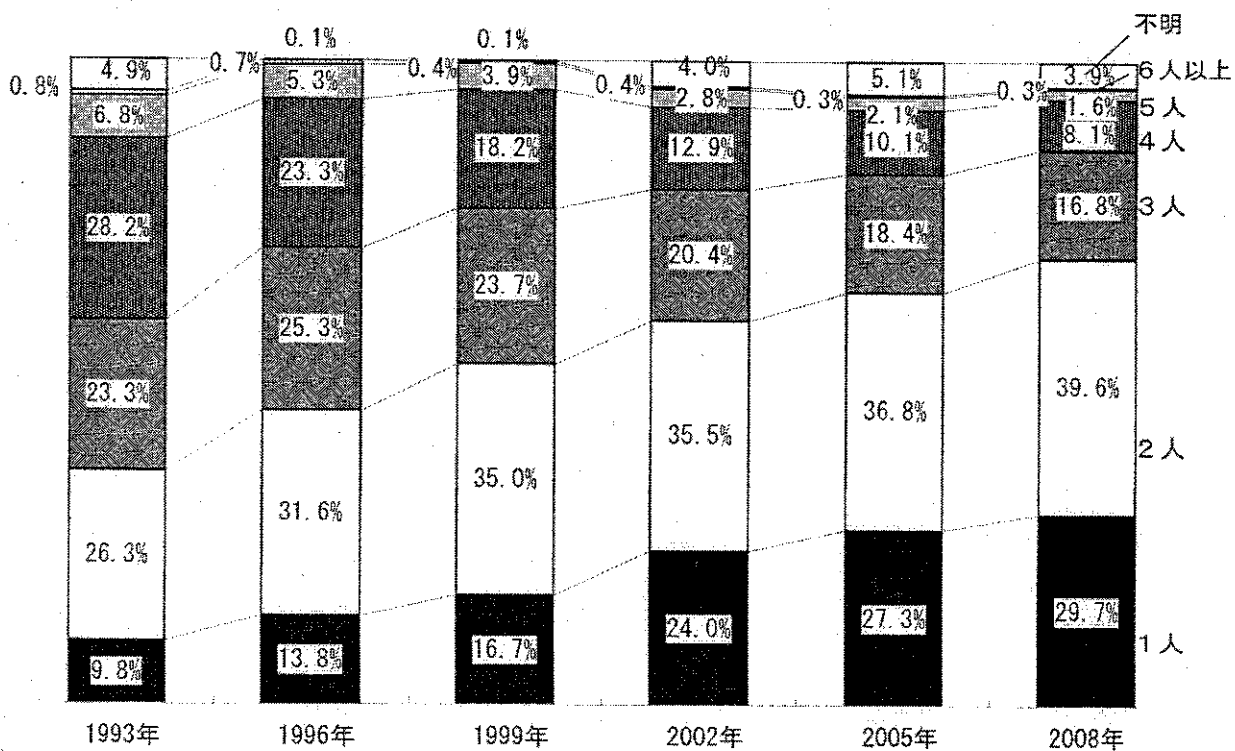
団地住民の中で最も多い年齢層は、75歳以上の居住者で、70～74歳を合わせて70歳以上が全体の24.3%を占めています。この3年間で8.3ポイ

ントも増えました。次いで60歳代が22.6%です。60歳以上の居住者は46.9%で前回（36.2%）より10.7ポイントも増加し、居住者全体の高齢化がいっただんと進んだといえます。50歳代（11.9%）は前回より1.8ポイント減です。

20歳代から40歳代までの居住者は28.7%で2.9ポイント減となりました。

幼児・小中学生・19歳までの青少年の人口は8.0%で前回（12.7%）から4.7ポイント減少しています。

同居家族数の推移





	総数	割合	(2005年)	(2002年)	(1999年)
学齡前幼児	7,851人	3.8%	4.8%	5.4%	5.9%
小学生	5,815人	2.8	3.3	3.8	4.5
中学生	2,887人	1.4	1.6	2.0	2.8
16歳～19歳	4,516人	2.2	3.0	3.6	4.3
20歳代	14,703人	7.2	9.9	11.6	14.9
30歳代	25,026人	12.2	13.1	12.9	12.4
40歳代	18,999人	9.3	8.6	9.1	12.3
50歳代	24,504人	11.9	13.7	15.6	17.0
60歳～64歳	21,719人	10.6	9.9	10.1	9.6
65歳～69歳	24,684人	12.0	10.3	8.7	6.4
70歳以上			16.0	11.2	7.6
70～74歳	23,779人	11.6			
75歳以上	25,998人	12.7			
回答世帯家族数合計	200,481人		219,050人	242,856人	288,143人

## 7. 昨年(2007年)の世帯収入——443万円未満が70.4%

今回のアンケートでの年収額についての質問項目は、従来どおり総務省統計局「家計調査・貯蓄負債編（勤労者世帯）」の平成19年調査による所得分位別年間収入によりました（今回のアンケート用紙では、第1分位について、前回までの本調査独自区分方法にもと

づく4区分ではなく、公営住宅法施行令の入居収入基準額を参考にして4区分し項目を設定しました。しかし、この集計結果報告書ではその4区分にはふれずに第1分位としてのみ言及します。

特筆すべきことは、この項が世帯収

2008年		2005年	
第1分位 (443万円未満)	70.4%	(446万円未満)	67.5%
第2分位 (443万円～581万円未満)	10.1%	(446万円～589万円未満)	11.6%
第3分位 (581万円～733万円未満)	6.7%	(589万円～743万円未満)	7.7%
第4分位 (733万円～945万円未満)	3.7%	(743万円～960万円未満)	4.1%
第5分位 (945万円以上)	2.1%	(960万円以上)	2.1%
	不明 6.9%		不明 7.0%

入についての質問であるにもかかわらず93%という高い回答率で回答が得られているということです（前回も同じく93%）。不明はわずか6.9%（前回7%）です。

世帯の年間収入（2007年度の世帯全員の税込み収入合算額）は、443万円未満（第1分位）の世帯が70.4%と7割を占めています。第1分位世帯は前回（446万円未満＝67.5%）より2.9ポイント増加しました。

第2分位は10.1%（前回11.6%）で、前回より減少です。第1～2分位合計は80.5%（前回79.1%）と、8割に達しました。

公団住宅の施策対象階層は「中堅所得層」とされてきましたが、その第3分位世帯はわずか6.7%で、前回（7.7%）からさらに減少しました。

第4分位世帯は3.7%で前回より微減、第5分位世帯は前回同率です。

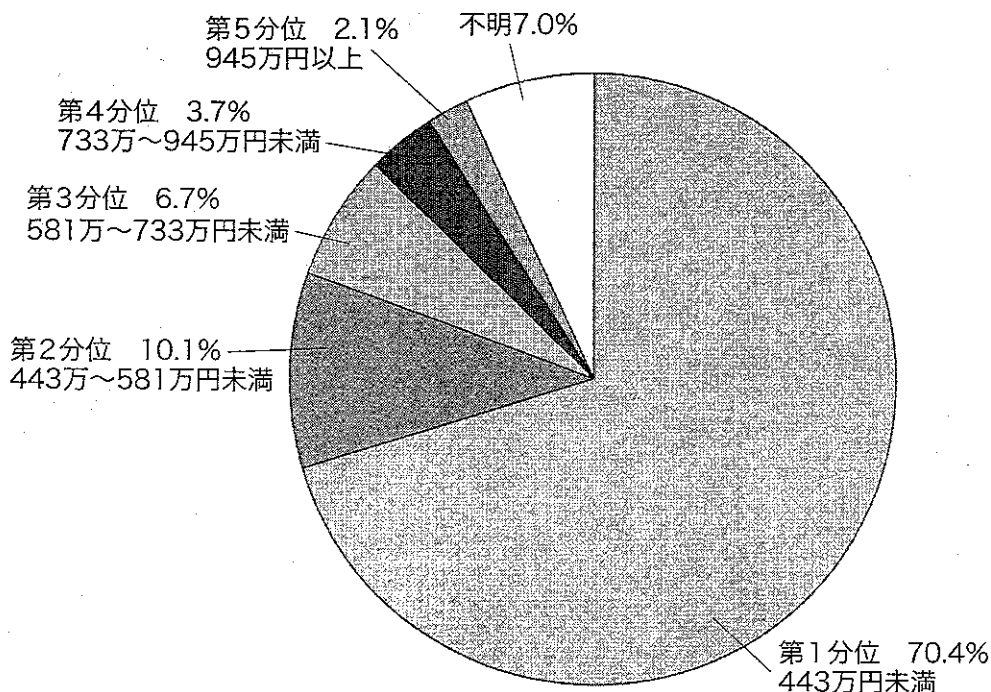
この15年間の各分位の割合の推移は上記のようになります。

このように、公営住宅の入居対象に相当する階層（第1分位と第2分位の一部）の世帯が公団賃貸住宅でも大半を占めています。建てまえと実態の違いがいっそう鮮明になりました。

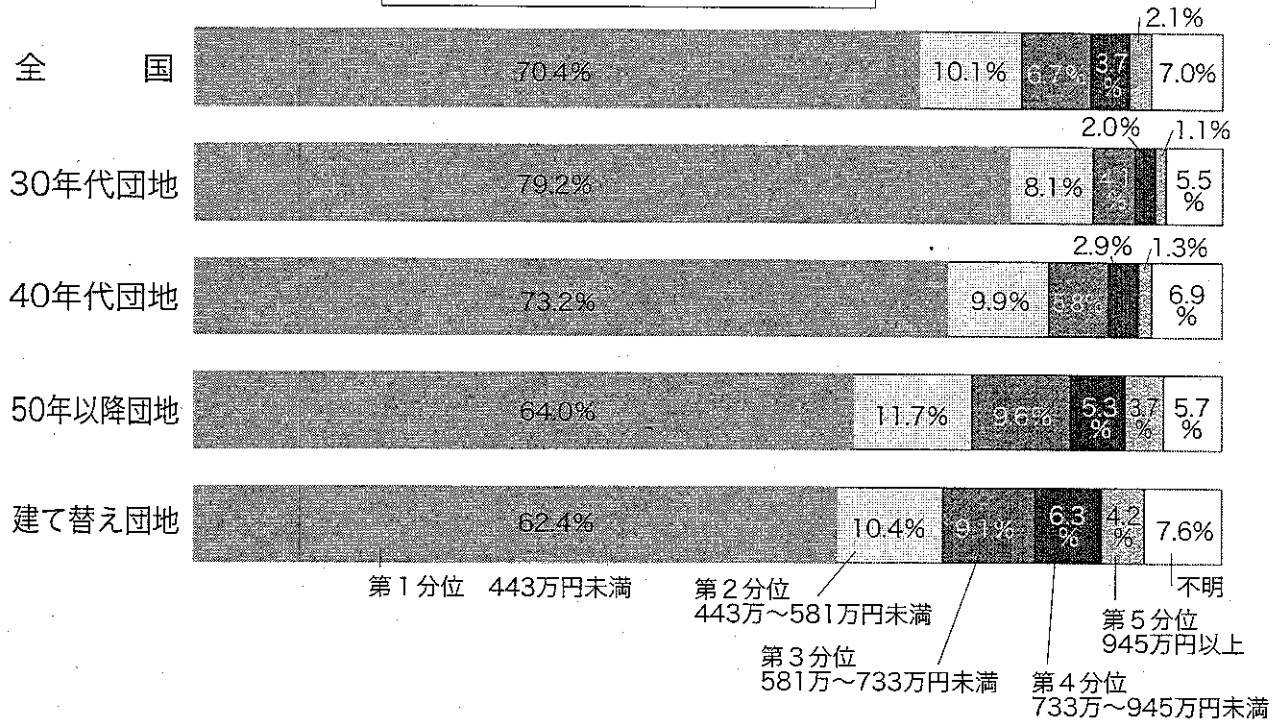
団地年代別に第1分位のみ状況を見ると、30年代団地が79.2%と最も多く、次いで40年代団地が73.2%となっています。50年代団地は64%、建て替え団地が62.4%で第1分位世帯の割合が若干少なくなっている反面、第3～第5分位世帯が30年代、40年代団地より多くなっています。

地方別の第1分位世帯は、割合の高い順に北海道80.0%、北九州74.9%、関西73.8%、千葉・茨城73.2%、埼玉72.5%、東京23区71.3%、福岡71.3%、東海70.2%、東京多摩67.8%、神奈川63.2%です。

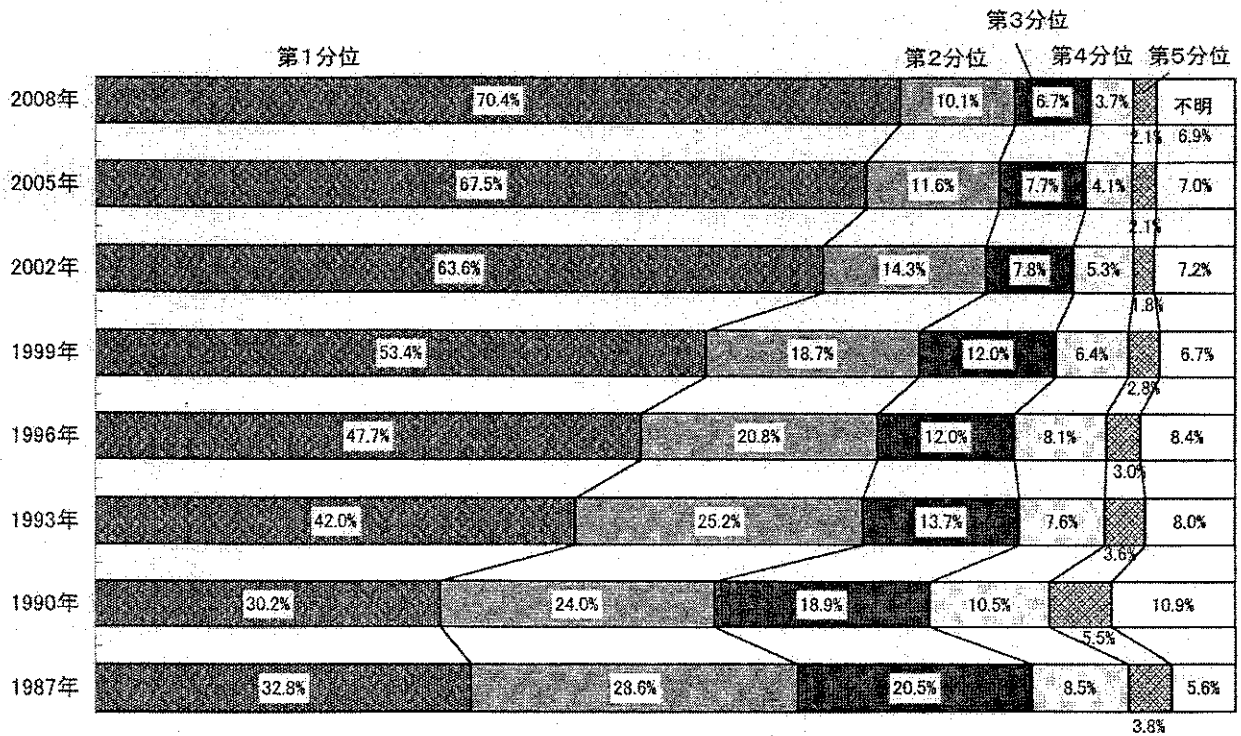
2007年の世帯収入(分位別)



2007年の世帯収入(団地年代別)



世帯収入(合算)の5分位階級構成比率の推移



## 8. 世帯収入の主な内容—「年金中心」がトップ、年金受給者は半数突破

第1回以来ずっとトップだった「給料が中心」が前回アンケートで「年金が中心」にかわりましたが、この傾向はいっそうすすみ今回は「年金が中心」が36.3%、前回より3.8ポイント増えています。「給料が中心」は29.6%で前回よ

世帯収入の主な内容(年代別)

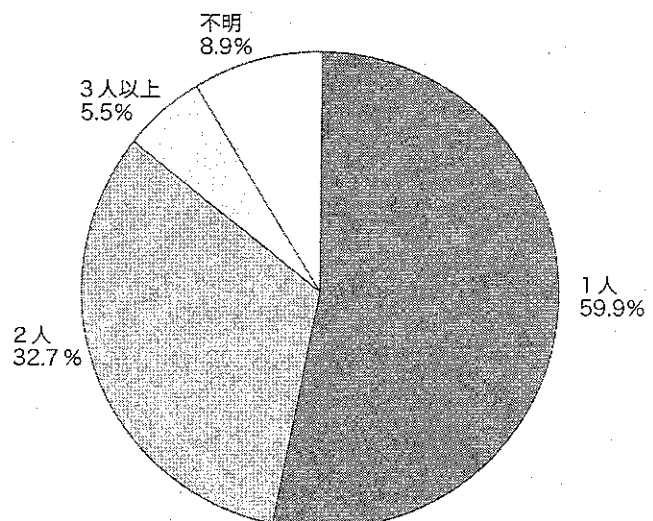
※数字はすべて%

	全 国		30年代団地		40年代団地		50年代以降		建て替え団地	
	2008年	2005年	2008年	2005年	2008年	2005年	2008年	2005年	2008年	2005年
給料が中心	29.6	32.1	22.5	25.1	29.1	32.4	37.2	40.2	29.6	34.0
給料とパートなど	8.1	8.9	6.6	6.8	8.2	9.6	13.1	10.4	6.3	6.6
給料と年金	10.2	9.7	9.4	9.6	10.5	9.8	9.6	9.5	9.5	9.4
年金が中心	36.3	32.5	46.6	42.2	35.7	30.9	28.7	24.1	39.0	34.6
年金とパートなど	8.1	7.1	7.5	6.9	9.0	7.9	5.6	5.3	6.0	4.5
自営収入が中心	2.8	3.1	2.6	2.8	2.7	3.0	4.0	4.2	3.0	3.4
失業中	0.9	1.0	1.0	1.3	0.9	1.0	1.0	0.9	0.9	0.8
その他	1.6	1.5	1.8	1.5	0.0	1.5	1.8	1.5	1.5	1.6

## 9. 世帯で収入を得ている人数—「1人」が52.9%「2人」が32.7%。2人でも「年金頼り」が実態か

世帯で収入を得ている人数は、「1人」が52.9%（前回52.1%）、「2人」が32.7%（前回32.2%）で前回の比率とたいした変化はありませんでした。「世帯収入の主な内容」の項で「年金が中心」が最も多くなってきていることを見ましたが、そのことを考えると、たとえば夫婦2人で収入を得ているとしても、それが年金に頼っている世帯が多いと思われます。収入を得ている人数が「3人」以上の世帯は5.5%（前回5.8%）でした。

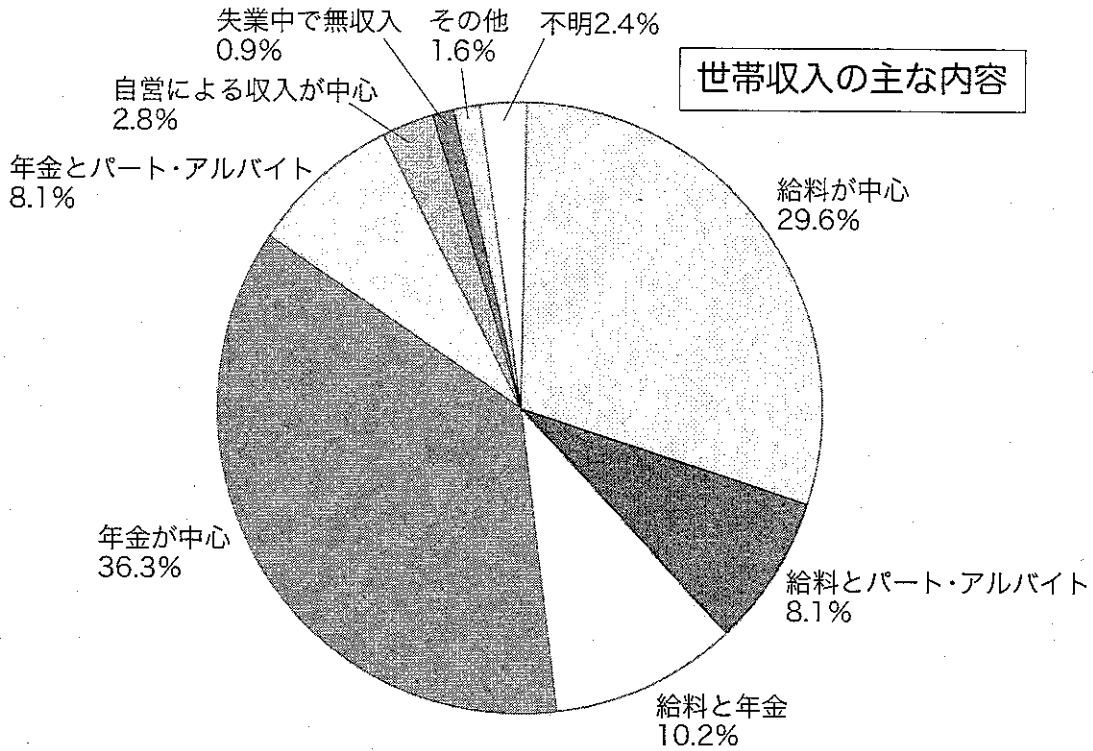
世帯で収入を得ている人数



り 2.5 ポイント減りました。

「給料と年金」「年金とパート・アルバイト」を合わせると 54.6% に達し年

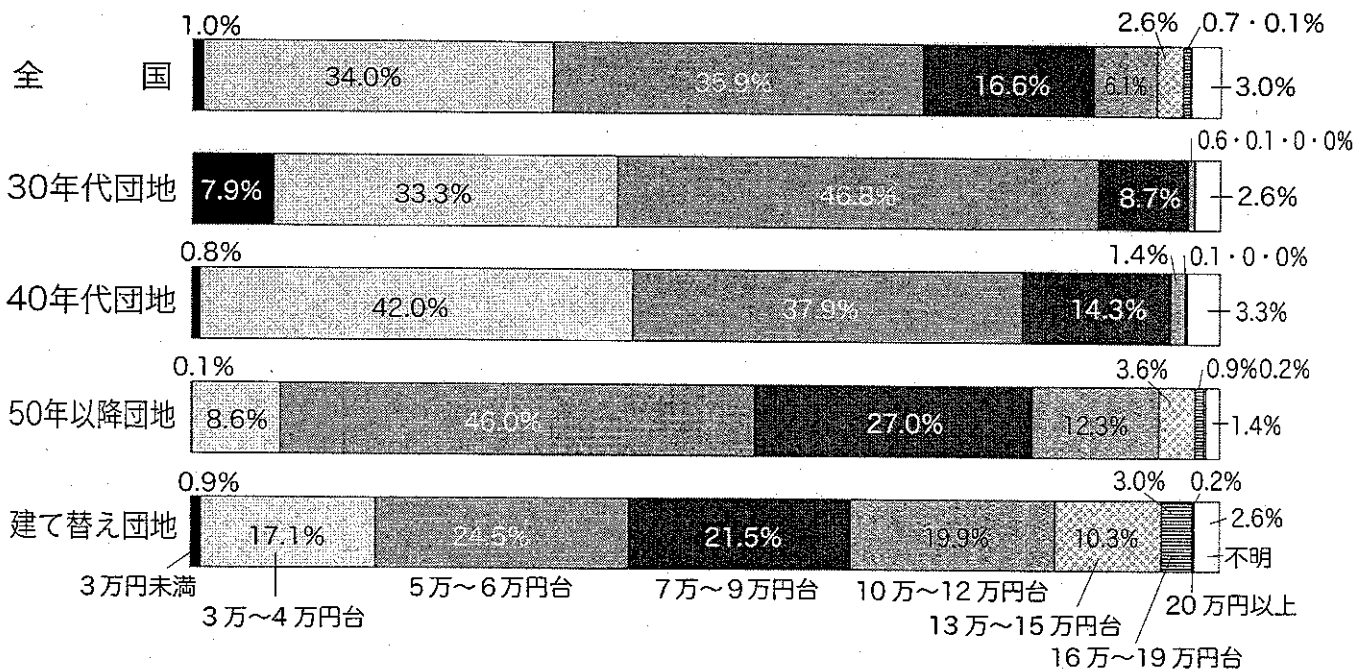
金受給世帯が半数を突破しています。団地の年代別では上表のようになっています。



## 10. 現在の家賃額

※説明は次ページへ

今住んでいる住宅の現在の家賃額



「いま住んでいる住宅の現在の家賃額（共益費の額を含む）」は「5～6万円台」が35.9%（前回より1.8ポイント増加）で最も多く、「3～4万円台」34.0%（同4.7ポイント減）で、前回と多い順が入れ替わりました。「3万円未満」1.0%を合わせ、6万円以下が70.9%です。前回

（74.4%）より3.5ポイント減です。

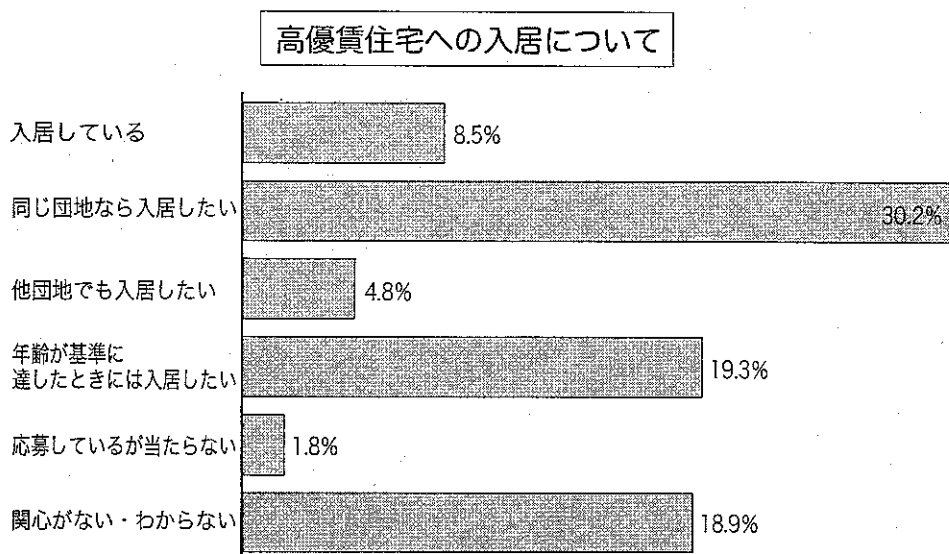
他方、「7～9万円台」が16.6%（前回より2.9ポイント増加）で、「10～12万円台」6.1%、「13～15万円台」2.6%など7万円以上が26.1%で、前回より4.4ポイント増加しました。

## 11. 高優賃住宅の拡充を希望

全国にある高優賃住宅の65%は機構住宅が供給し、全国の高齢者にとって機構のセーフティネットは大いに期待され、公的住宅の必要性がより求められています。

今回のアンケートでは高齢世帯の高優賃住宅の入居希望は30,690世帯にのぼり、応募してもなかなか当たら

ないため、他団地でも入居したいと4,838世帯が希望し、強い要望になっています。



## 12. 家賃の負担をどう感じているか 69.8%が「たいへん重い」「やや重い」

「家賃の負担について、どのように感じておられますか」との問いについての回答は、「たいへん重い」33.6%（前回30.0%）「やや重い」36.2%（前回35.7%）で重いと感じている方が増加しています。世帯収入の実態や、年金生活者が急増している状況の反映であることは明らかです。

団地の年代別では、建て替え団地で「たいへん重い」41.2%、「やや重い」34.8%と76%、4分3の世帯が重いとしていますが、50年代以降団地でも「たいへん重い」37.5%、「やや重い」39.6%あわせて77.1%が家賃の重さを訴えています。

「たいへん重い」「やや重い」の両項

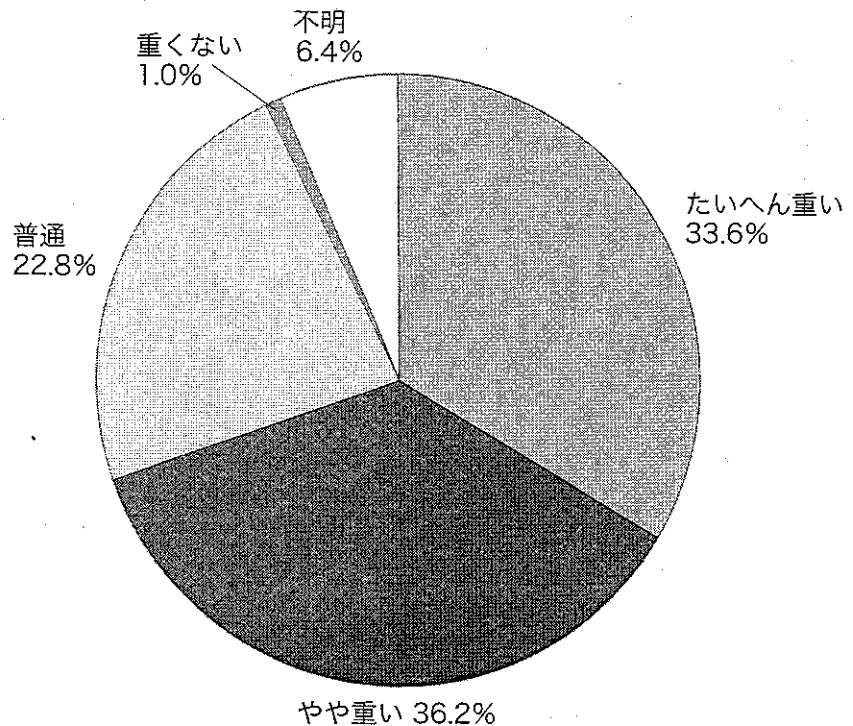
目の合計を地方別にみると東京 23 区で 83.1%、東京多摩 76.0%、関西は 70.6%を占めそれぞれ増加しています。

今後の改定についてどのように考えてますか(複数回答)では、「値上げせず据え置きを」が 46.9%と最も多く、「引き下げ」が 27.4%です。近く機構が実施しようとしている家賃改定に対して「据え置き」または「引き下げ」をあわせて実に 74.3%が要求しています。「ある程度の値上げはやむをえない」はわずかに 2.0%でした。

今後の家賃のあり方についても「収入にみ

あった負担できる家賃に」が 25.8%、「高齢者世帯への家賃減額措置を」が 37.0%に達しています。

家賃負担について



### 13. 今後の住まいについて——「住宅セーフティネット」の役割の重要性が鮮明に

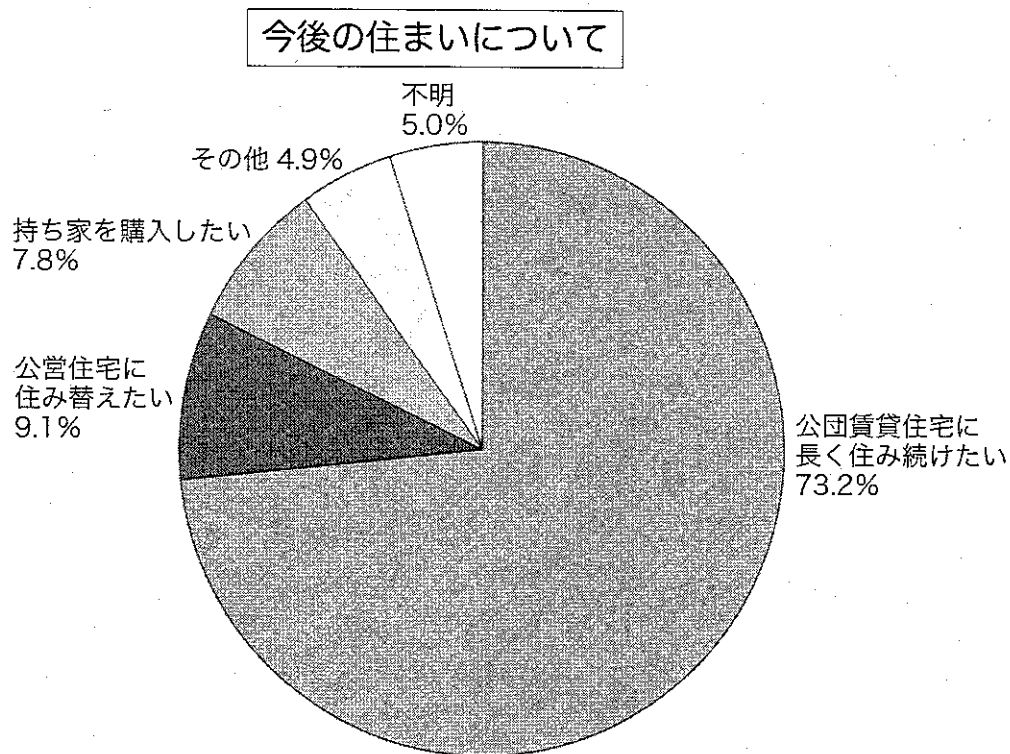
今後の住まいについては、「公団賃貸住宅に長く住みつづけたい」が 73.2%で前回より 4 ポイントも増加しています。2002 年の調査(63.9%)と比べると約 10 ポイントも増えており、高齢者世帯の増加の状況などから見て「住宅セーフティネット」の役割強化が重要課題であることを示しています。特に 30 年代団地では 8 割を超える世帯から希望が出ています。

年代別に見ると 30 年代・40 年代・50 年代の順で希望が高く建て替え団地でも 72.6%に達しています。公営住宅入居希望が 9.1%で前回より 4.1 ポイント減でし

た。持ち家購入希望も 7.8%と 6 ポイントも減っています。

収入の低下や家賃の値上げ等の心配から「公営住宅に応募して住み替えたい」世帯は、1999 年 5.5%、2002 年 8.9% 2005 年には 10.2%とこの 6 年間で 4.7 ポイントも増加していましたが今回は急減です。高齢化の影響でしょうか。

公団住宅長く住みつづけたいと回答した世帯へ、長く住みつづける上で強く不安を感じていることについて質問しました。前回より 8.6 ポイントも多い 6 割の世帯(59.7%)が値上げや高家賃で家賃が払えなくな

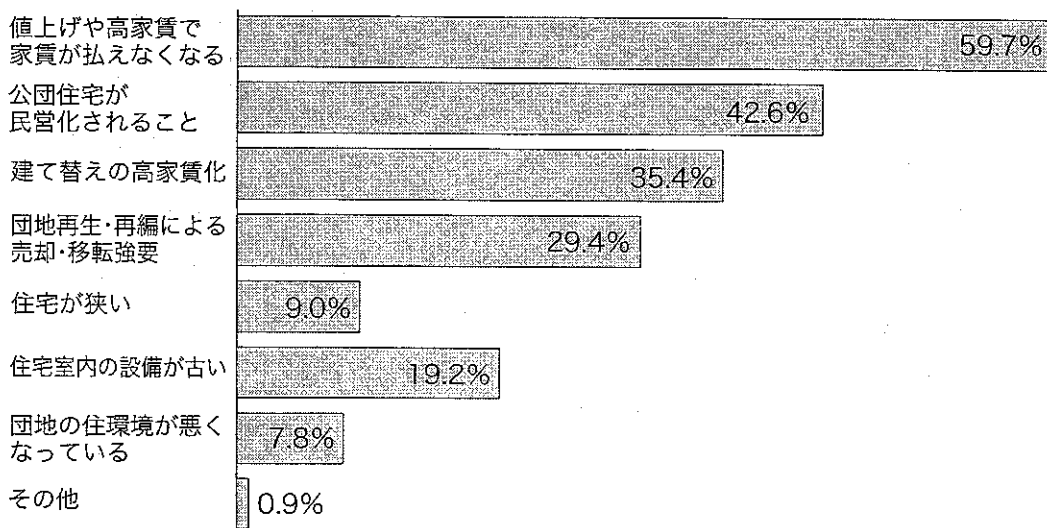


ることの不安をあげています。

「民営化」については、42.6% (7.2ポイント増)、「建て替え高家賃化」35.4%、「再生・再編による売却・移転強要」29.4%といずれも高い数値が出ています。この底辺には公団住宅の今後について強い関心があり、自治会のPRなどもよく浸

透し、関心が高いことのあらわれだと思われまます。「住宅や室内の設備が古い」は全体で19.2%ですが、建て替え対象とされていた30年代団地では(36.0%)とずばぬけて高く今後の対策が望まれます。40年代(21.6%)、50年代(20.4%)となっています。

### 公団住宅に長く住みたい…強く不安に感じていること





第1回～第8回団地の生活と住まいアンケート調査——主な項目の推移

		1987年(第1回)	1990年(第2回)	1993年(第3回)	1996年(第4回)	1999年(第5回)	2002年(第6回)	2005年(第7回)	2008年(第8回)
世帯主の性別	調査実施団地数	212	201	238	220	223	234	223	226
	調査用紙配布戸数	234,203	233,051	245,083	231,850	224,675	229,287	217,743	232,202
世帯主の年齢	回収率	121,997 52.1%	111,113 47.7%	116,754 47.6%	115,543 49.8%	113,648 50.6%	108,199 47.2%	104,754 48.1%	101,780 43.8%
	男性	107,688 88.3%	93,740 84.4%	97,285 83.3%	92,358 79.9%	88,372 77.8%	79,432 73.4%	73,248 69.9%	69,193 68.0%
同居家族の人数と家族構成	女性	12,658 1.4%	13,444 12.1%	17,110 14.7%	19,992 17.3%	23,846 21.0%	27,199 25.1%	29,723 28.4%	30,931 30.4%
	不明	1,651	3,929	2,359	3,992	1,430	1,568	1,783	1,656
	20歳代	11,444 9.4%	7,852 7.1%	7,246 6.2%	6,956 6.0%	6,822 6.0%	4,908 4.5%	3,174 3.0%	2,352 2.3%
	30歳代	37,995 31.1%	25,473 22.9%	21,554 18.5%	16,697 14.5%	15,574 13.7%	13,692 12.7%	12,234 11.7%	9,962 9.8%
	40歳代	31,488 25.8%	29,535 26.6%	28,661 24.5%	23,985 20.8%	18,689 16.4%	11,969 11.1%	10,365 9.9%	9,951 9.8%
	50歳代	24,071 19.7%	25,507 23.0%	28,932 24.8%	27,932 24.2%	26,974 23.7%	22,937 21.2%	18,236 17.4%	14,371 14.1%
	60～64歳	6,823 5.6%	8,164 7.3%	12,231 10.5%	15,849 13.7%	17,319 15.2%	16,555 15.3%	14,692 14.0%	12,622 12.4%
	65～69歳	3,970 3.3%	4,861 4.4%	7,612 6.5%	9,951 8.6%	12,221 10.8%	15,434 14.3%	15,509 14.8%	15,507 15.2%
	70～74歳	4,555 3.7%	5,578 5.0%	8,530 7.3%	11,213 9.7%	14,838	21,035	27,640	27,640
	75歳以上	1,651	4,143	1,988	2,960	1,211	1,669	2,904	2,904
前年度の世帯収入	不明	46,004	31,389	25,554	19,055	17,065	13,123	10,578	7,851
	学齢前	37,460	28,078	25,280	17,347	13,057	9,293	7,199	5,815
	小学生	20,801	14,732	13,004	10,151	7,966	4,950	3,450	2,887
	中学生	26,030	23,704	22,046	16,357	12,532	8,655	6,515	4,516
	16～19歳	50,201	46,681	50,662	48,625	42,948	28,099	19,323	14,703
	20歳代	74,916	52,067	46,401	37,484	35,659	31,352	28,491	25,026
	30歳代	58,034	53,804	52,791	44,308	35,584	22,175	18,924	18,999
	40歳代	39,721	42,272	50,381	48,466	49,088	37,777	29,999	24,504
	50歳代	11,939	13,355	19,190	24,008	27,660	24,489	21,760	21,719
	60～64歳	7,509	8,212	12,056	14,808	18,553	21,108	22,475	24,684
	65～69歳	10,473	10,440	15,080	18,310	21,936	27,117	34,833	24,684
	70歳以上	383,088	324,734	332,445	298,919	288,143	242,856	203,547	200,288
	75歳以上	40,052	33,511	49,011	55,062	60,792	68,859	70,733	71,741
	現在の家賃の負担感	1分位	34,950	26,643	29,461	24,078	21,284	15,476	12,147
2分位		25,046	21,030	15,981	13,848	13,684	8,408	8,029	6,826
3分位		10,418	11,680	8,835	7,279	7,279	5,731	4,305	3,807
4分位		4,665	6,119	4,173	3,440	3,150	1,977	2,236	2,140
5分位		6,866	12,130	9,293	9,716	7,579	7,748	7,304	6,998
今後の住まいについて	たいへん重い	17,472	17,477	16,584	22,900	19,800	31,449	31,449	34,152
	やや重い	36,250	33,056	34,799	35,678	30,900	37,407	37,407	36,828
	普通	58,166	47,013	54,541	48,778	42,200	27,161	27,161	23,226
	重くない	5,496	3,152	6,195	2,949	2,600	1,123	1,123	971
今後の住まいについて	その他	4,613	10,415	6,635	5,238	4,500	7,614	7,614	6,603
	公団住宅に長く住み続けたい	104,008	93,094	83,800	84,351	73,000	72,488	72,488	74,516
	公営住宅に住み替えたい	7,737	6,831	5,982	5,982	5,500	10,687	10,687	9,254
	持家を購入したい(その他)	9,747	6,222	10,708	6,266	13,770	10,669	10,477	7,896
その他	6,601	6,352	6,352	6,266	4,434	4,326	4,434	4,995	

## 全国公団住宅自治会協議会

東京都千代田区富士見1-7-9

東京瓦会館 〒102-0071

TEL.03-3265-9478 FAX.03-3239-1384

<http://www.jichikyo.com>

E-Mail:[zenkoku@jichikyo.com](mailto:zenkoku@jichikyo.com)